



平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 第一カッター興業株式会社
コード番号 1716 URL <http://www.daiichi-cutter.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 広瀬 俊一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 小池 保

TEL 0467-85-3939

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第2四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	6,468	8.3	1,005	27.0	1,031	26.6	638	29.7
27年6月期第2四半期	5,970	23.4	791	62.0	815	58.9	492	59.2

(注)包括利益 28年6月期第2四半期 680百万円 (34.2%) 27年6月期第2四半期 507百万円 (58.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第2四半期	112.11	—
27年6月期第2四半期	86.47	—

(注)当社は、平成27年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。「1株あたり四半期純利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期第2四半期	9,149	6,909	72.9	1,171.48
27年6月期	8,600	6,274	70.6	1,067.44

(参考)自己資本 28年6月期第2四半期 6,667百万円 27年6月期 6,075百万円

(注)当社は、平成27年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。「1株あたり四半期純利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	16.00	16.00
28年6月期	—	0.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成27年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。平成27年6月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,629	△1.9	1,404	3.5	1,460	3.5	897	9.1	157.75

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成27年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。通期連結業績予想の「1株あたり当期純利益」につきましては、当該株式分割前後の発行済株式(自己株式除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年6月期2Q	6,000,000 株	27年6月期	6,000,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年6月期2Q	308,260 株	27年6月期	308,260 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年6月期2Q	5,691,740 株	27年6月期2Q	5,691,743 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)当社は、平成27年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注記事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済対策及び日銀の金融緩和を背景に、企業収益の改善傾向が続いております。また、個人消費についても、雇用環境の改善等により消費マインドの持ち直しがみられるなど、全体として景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国・アジアをはじめとする新興国経済の減速や円安、原油価格の低迷等の影響により、輸出・生産面では一部鈍い動きも認められます。

建設業界におきましては、公共投資が減少に転じているものの、民間企業の設備投資・建設投資は限定的ではありますが堅調に推移しており、事業環境は全体的には改善しつつあります。しかし一方で、人件費・建設資材の高騰をはじめとする建設コストの上昇等により激しい受注・価格競争が続いており、依然として楽観は許されない状況にあります。

このような状況下で、当社グループ全体の売上高は6,468百万円（前年同期比8.3%増）となり、営業利益は1,005百万円（前年同期比27.0%増）、経常利益は1,031百万円（前年同期比26.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は638百万円（前年同期比29.7%増）となりました。

なお、当社グループの事業は公共事業関連工事が多いため、売上高は第1四半期（7月～9月）・第4四半期（4月～6月）に減少し、第2四半期（10月～12月）・第3四半期（1月～3月）に増加いたします。今後、このような業績の変動を平準化していく方針であります。当面、業績が第2四半期、第3四半期に偏る傾向が続くものと思われま。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(切断・穿孔工事事業)

切断・穿孔工事事業につきましては、発電施設補修関連工事、高速道路補修関連工事、空港・港湾改修関連工事、橋脚補修関連工事及び浄水場耐震補強関連工事の強化・市場拡大に努めました。その結果、切断・穿孔工事事業の完成工事高は5,780百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業につきましては、引き続き首都圏を中心にデベロッパー系管理会社への市場拡大や高層マンション等新規案件の開拓に努めてまいりました。その結果、完成工事高は132百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

(リユース・リサイクル事業)

リユース・リサイクル事業につきましては、引き続き新規の顧客開拓に努めてまいりましたが、売上高は556百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、土地を取得したこと等により、前連結会計年度末に比べ548百万円増加し、9,149百万円となりました。

負債につきましては、工事未払金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ85百万円減少し、2,239百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ634百万円増加し、6,909百万円となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は72.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第2四半期連結累計期間において、営業活動で534百万円の増加、投資活動で549百万円の減少、財務活動で68百万円の減少となった結果、3,106百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金の増加は534百万円(前年同期は180百万円の増加)となりました。主な要因としては、税金等調整前四半期純利益が1,031百万円、売上債権の増加による支出が146百万円、法人税等の支払額が315百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金の減少は549百万円(前年同期は196百万円の減少)となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が551百万円、保険積立金の積立による支出が11百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金の減少は68百万円(前年同期は47百万円の減少)となりました。主な要因としては、長期借入金の返済による支出が22百万円、配当金の支払額が45百万円あったこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月8日に発表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項は有りません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,189,952	3,106,110
受取手形・完成工事未収入金	2,015,227	2,145,729
売掛金	77,117	97,528
未成工事支出金	160,278	253,940
商品	43,506	36,572
材料貯蔵品	76,574	94,215
繰延税金資産	54,214	54,214
その他	116,823	68,517
貸倒引当金	△11,419	△12,448
流動資産合計	5,722,276	5,844,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	683,155	692,538
減価償却累計額	△262,974	△279,517
建物及び構築物(純額)	420,181	413,021
機械装置及び運搬具	2,290,581	2,425,399
減価償却累計額	△1,823,355	△1,904,168
機械装置及び運搬具(純額)	467,225	521,230
工具、器具及び備品	80,537	82,288
減価償却累計額	△63,732	△66,560
工具、器具及び備品(純額)	16,805	15,728
土地	1,320,268	1,649,174
リース資産	11,386	11,386
減価償却累計額	△2,488	△3,626
リース資産(純額)	8,897	7,759
建設仮勘定	—	50,424
有形固定資産合計	2,233,378	2,657,337
無形固定資産		
のれん	73,700	64,488
その他	15,817	13,211
無形固定資産合計	89,517	77,699
投資その他の資産		
投資有価証券	186,478	191,090
繰延税金資産	151,893	151,893
その他	221,181	227,523
貸倒引当金	△4,699	△922
投資その他の資産合計	554,854	569,584
固定資産合計	2,877,750	3,304,621
資産合計	8,600,026	9,149,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	536,861	491,860
買掛金	62,981	83,195
1年内返済予定の長期借入金	36,090	31,926
リース債務	1,698	1,839
未払法人税等	335,631	360,637
賞与引当金	35,002	35,002
その他	665,105	603,651
流動負債合計	1,673,370	1,608,111
固定負債		
長期借入金	124,495	106,407
リース債務	6,757	5,800
役員退職慰労引当金	161,272	173,656
退職給付に係る負債	354,539	340,663
資産除去債務	4,769	4,805
固定負債合計	651,834	631,333
負債合計	2,325,205	2,239,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金	462,044	462,044
利益剰余金	5,265,447	5,857,637
自己株式	△122,205	△122,205
株主資本合計	6,075,586	6,667,776
非支配株主持分	199,235	241,779
純資産合計	6,274,821	6,909,555
負債純資産合計	8,600,026	9,149,001

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高		
完成工事高	5,395,755	5,912,554
商品売上高	575,064	556,188
売上高合計	5,970,819	6,468,743
売上原価		
完成工事原価	3,591,292	3,849,660
商品売上原価	344,015	392,650
売上原価合計	3,935,307	4,242,310
売上総利益		
完成工事総利益	1,804,462	2,062,893
商品売上総利益	231,049	163,538
売上総利益合計	2,035,512	2,226,432
販売費及び一般管理費	1,243,752	1,221,099
営業利益	791,760	1,005,332
営業外収益		
受取利息	249	174
受取配当金	—	4
受取保険金	5,886	2,422
受取家賃	9,000	10,907
持分法による投資利益	5,605	8,451
雑収入	13,271	12,199
営業外収益合計	34,012	34,159
営業外費用		
支払利息	1,517	1,185
支払手数料	1,407	—
売上債権売却損	146	63
不動産賃貸原価	5,708	5,704
雑損失	1,753	840
営業外費用合計	10,533	7,795
経常利益	815,238	1,031,696
特別利益		
固定資産売却益	628	651
特別利益合計	628	651
特別損失		
固定資産売却損	188	90
固定資産除却損	98	493
特別損失合計	286	583
税金等調整前四半期純利益	815,581	1,031,764
法人税等	308,248	351,112
四半期純利益	507,333	680,652
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,176	42,544
親会社株主に帰属する四半期純利益	492,157	638,107

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	507,333	680,652
四半期包括利益	507,333	680,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	492,157	638,107
非支配株主に係る四半期包括利益	15,176	42,544

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	815,581	1,031,764
減価償却費	114,072	130,284
長期前払費用償却額	719	206
のれん償却額	9,421	9,212
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,466	△2,746
受取利息及び受取配当金	△249	△178
支払利息	1,517	1,185
持分法による投資損益(△は益)	△5,605	△8,451
固定資産売却損益(△は益)	△440	△561
固定資産除却損	98	493
受取保険金	△5,886	△2,422
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	73,510	12,383
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11,045	△13,875
未払費用の増減額(△は減少)	△34,286	△3,417
未払金の増減額(△は減少)	15,831	12,234
未払消費税等の増減額(△は減少)	26,674	△81,009
売上債権の増減額(△は増加)	△530,175	△146,865
たな卸資産の増減額(△は増加)	△171,102	△104,369
仕入債務の増減額(△は減少)	146,257	△24,788
その他	18,428	35,639
小計	465,787	844,719
利息及び配当金の受取額	4,573	4,018
利息の支払額	△1,397	△1,217
保険金の受取額	5,886	2,422
法人税等の支払額	△294,185	△315,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,664	534,207

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△103,000	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△201,294	△551,415
有形固定資産の売却による収入	1,156	892
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	113,995	—
貸付けによる支出	△2,150	—
貸付金の回収による収入	5,359	3,064
保険積立金の積立による支出	△9,485	△11,582
保険積立金の払戻による収入	1,346	2,162
その他	△2,412	10,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,484	△549,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,103	△815
長期借入れによる収入	130,000	—
長期借入金の返済による支出	△118,388	△22,252
配当金の支払額	△57,377	△45,665
自己株式の取得による支出	△49	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,917	△68,732
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△63,737	△83,842
現金及び現金同等物の期首残高	2,516,639	3,189,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,452,901	3,106,110

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません